

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和51年5月1日

(第115期) 至昭和52年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年7月29日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝

本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号

名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者

取締役経理部長 伊 藤 信 郎

連 絡 者

総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生産能力	8
3 生産実績	8
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	18
(3) 利益金処分計算書	21
(4) 附 属 明 細 表	22
2 主な資産・負債及び収支の内容	28
3 資 金 繰 状 況	32
4 そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1 親会社に関する事項	35
2 子会社に関する事項	35
3 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株 式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,102株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	26	28	81	⁴ (一)	4,972	5,111
所有株式数(1)	0株	14,003,677	278,692	7,828,224	33,700 (一)	14,155,707	36,300,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	38.58	0.77	21.56	0.09 (一)	39.00	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	8	6	24	25	117	231	3,647	1,053	5,111
所有株式数(株)	15,090,678	4,313,073	4,725,033	1,833,301	2,436,839	1,389,766	6,360,207	151,103	36,300,000
株主総数に対する(%)の割合	0.16%	0.12	0.47	0.49	2.29	4.52	71.35	20.60	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	41.57%	11.88	13.02	5.05	6.71	3.83	17.52	0.42	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	4,355千株	12.0%
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,089	5.8
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,528	4.2
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,506	4.1
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,483	4.1
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,418	3.9
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,403	3.9
東 洋 紡 実 業 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,308	3.6
株 式 会 社 大 和 銀 行 東 京 支 店	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	931	2.6
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	817	2.2
計		16,838	46.4

5 1株当たり配当等の推移

回 次	112	回 次	113	114	115
決 算 年 月	49年10月	決 算 年 月	50年 4月	51年 4月	52年 4月
1株当たり配当額	7 円	1株当たり配当額	7 (－) 円	14 (7)	14 (7)
1株当たり税引後 当 期 利 益	19.58 円	1株当たり当期純利益	—	—	—
		1株当たり当期利益	19.43 円	87.39	50.55
1株当たり純資産額	427.15 円	1株当たり純資産額	439.17 円	462.17	497.92
配 当 性 向	35.85 %	配 当 性 向	36.03 %	37.44	27.70

(注) 第115期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和51年12月22日開催の取締役会で決議された1株当りの中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	1 1 2		1 1 3		1 1 4		1 1 5					
	決 算 年 月	4 9 年 1 0 月		5 0 年 4 月		5 1 年 4 月		5 2 年 4 月					
	最 高	4 9 0 円		4 6 7		6 3 5		8 6 0					
	最 低	3 3 5 円		3 4 8		4 3 6		5 2 3					
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	5 1 年 1 1 月		5 1 年 1 2 月		5 2 年 1 月		5 2 年 2 月		5 2 年 3 月		5 2 年 4 月	
	最 高	8 2 0 円		7 7 5		8 6 0		8 5 0		7 6 5		7 5 0	
	最 低	6 1 2 円		7 2 6		7 3 0		7 9 5		7 6 0		7 5 0	
	売 買 高	1,672千株		1 1 1		1 3 0		5 9		3 1		3 0	

(注) 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役社長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長	千株 46
代表取締役 専務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役	45
代表取締役 常務取締役	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和49年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役企画部長 当社常務取締役	65
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	18
取締 役 (経理部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月28日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長	9
取締 役 (原糸部門) (総括代理)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役	85

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
監 査 役	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和49年 4 月 昭和49年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与 経理部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役	千株 110
監 査 役	広 田 友 三 郎 明治48年3月30日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 昭和42年 4 月 昭和47年12月 昭和49年12月 昭和51年 7 月	神戸商業大学卒業 裕豊紡績株式会社 常務取締役 同社常務取締役を退任 同社監査役 同社監査役を退任 当社監査役	1
計	8 名			379

8. 従業員の状況

(1) 従業員

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	280人	730人	1,010人
平均年齢	32年 8月	20年 1月	23年 3月
平均勤続年数	13年 1月	3年 5月	5年 9月
平均給与月額	154,836円	65,539円	87,911円

(注) 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、時間外手当、当宿直手当、交通費等の諸手当及び賞与金は含まれていない。

(2) 労働組合

今期、労働組合から要求のあった期末一時金、退職慰労金改訂の問題については、円満に解決した。

ベースアップの問題については、その解決について、当社においては従来からの円滑な労使関係を基盤として、労使双方この解決に努力している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第115期（昭和51年5月1日～昭和52年4月30日）の生産高比率（総生産数量及び金額に対する比率）は次の通りである。

品 目	比 率 （ 数 量 ）	比 率 （ 金 額 ）
梳 毛 紳 士 服 地	86%	82%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	1
梳 毛 礼 服 地	13	17
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図

品 目 \ 工 程	梳 毛 糸	製 織 準 備	織 絨	修 整	洗 絨	反 染	乾 仕 上	反 巻 包 装
梳 毛 紳 士 服 地	○	○	○	○	○		○	○
梳 毛 礼 服 地	○	○	○	○	○	○		○

(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、一時、回復過程をたどるかにみえたが、個人消費や民間設備投資の低迷から、期待したほどの立ち直りをみせず、総じて、低調な環境のもとに推移した。とりわけ、繊維業界は、こうした経済環境にあって、構造上の問題をかかえ、業界をあげての回復努力にもかかわらず、引き続き、厳しい状況が続いている。

このような状況下において、当社は、引き続き、消費者の方々から、真に信頼される“ほんものづくり”の基本理念のもと、各部門、総力をあけて、一層の品質向上を目指した。特に、各種の変化に富んだ素材を駆使した新商品の開発には、意をそそぎ、消費者ニーズを的確にとらえた商品企画により、全商品とも安定した売れ行きを示した。

即ち、51年夏物は、盛夏用モヘヤ地のほか、高級ポリエステル入り商品「サニアA」、稀少原料ホワイトシュリを用いた新製品「パコス」や絹、麻等を使用した「ハイシルール」「ラミーイン」等、特殊素材の持ち味を十分生かした、数々の商品群を企画、好評裡に販売された。冬物においては、メイン商品「アドロマン」「アドバリ」のほか、“手染め”の服地「シャローム」がマスコミ等にも広く紹介されて話題を集め、いずれも予定通り消化された。また、52年春物も、画期的な新商品「バルト」をはじめとして、幅広い商品構成でのぞみ、とりわけ、スプリングモヘヤの品質の良さは、高く評価され、人気を集めた。続く夏物においては、高級キッドモヘヤ地や「サマーポー」「パコス」、また、一段と内容の充実した、「サニアA」等が好評を得て、堅調な売れ行きを示している。一方、当社礼服地については、従来のドスキンは、申すまでもなく、超高級品「ハイドスキン」や新企画の「サーローブ」が好調で、世界一高品質の礼服地として、オーダー業界では、相変らず圧倒的強みを発揮している。ブルー製品は、一時、需要が後退気味となったが、消費者のオーソドックスな色柄の見直しから、今後の伸びが十分期待されている。なお、52年冬物の受注も終わり、現在、予定どおりの生産が続いている。

この結果、当期の売上高は10,023百万円、利益は1,835百万円となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品名 \ 期別	第114期(昭和50年5月1日～昭和51年4月30日)	第115期(昭和51年5月1日～昭和52年4月30日)
毛織物	200,000 m	200,000 m

(注) 月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第114期 (昭和50年5月1日 昭和51年4月30日)	毛織物	% 83.0	5,079,853 円 (423,321)	生産金額の約81%が梳毛紳士服地である。
第115期 (昭和51年5月1日 昭和52年4月30日)	毛織物	% 93.0	5,559,089 円 (463,257)	生産金額の約82%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(b) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工程別 区分	期別 第114期	自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日	期別 第115期	自昭和51年5月1日 至昭和52年4月30日
	金額		金額	
染色		201,844 千円 (16,820)		267,674 千円 (22,306)
撚糸		56,096 (4,675)		51,495 (4,291)
織絨		286,812 (23,901)		427,423 (35,619)
修整		161,133 (13,428)		195,698 (16,308)
合計		705,885 千円 (58,824)		942,290 千円 (78,524)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第114期は13.3%、第115期は16.4%である。

(c) 原材料の状況

(i) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

区分		第114期	自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日	第115期	自昭和51年5月1日 至昭和52年4月30日
毛糸	繰越量		1,100,102 kg		1,031,405 kg
	入手量		835,720		745,859
	使用量		904,417		983,772
	在庫量		1,031,405		793,492
染料	繰越量		32,974 kg		32,290 kg
	入手量		14,012		24,423
	使用量		14,696		15,256
	在庫量		32,290		41,457

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 名	単 位		50/5～10月	50/11～51/4月	51/5～10月	51/11～52/4月
2/48 毛糸 AG 生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	1,980 円	2,306 円	2,230 円	1,997 円
		最 低	1,600	1,849	1,762	1,611
染 料	kg		4,980 円	4,980 円	6,140 円	6,140 円

4 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第114期 (昭和50年5月 1日) 昭和51年4月30日		第115期 (昭和51年5月 1日) 昭和52年4月30日	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛織物	2,077,080 m	8,761,658 円	2,240,549 m	10,205,562 円
残 高	〃	919,841	3,893,086	980,672	4,279,356

(注) 金額については見込み販売価額による。

(b) 今後6カ月間の生産計画

品 目 \ 月 別	52年5月～7月	52年8月～10月	合 計
毛 織 物	625,140 m	525,230 m	1,150,370 m

5 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第114期 (昭和50年5月 1日) (昭和51年4月30日)		第115期 (昭和51年5月 1日) (昭和52年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		1,795,889 m	7,442,981 円	1,915,451 m	8,362,021 円
一カ月平均		(149,657)	(620,248)	(159,621)	(696,835)
礼 服 地		340,495	1,650,228	318,362	1,643,744
一カ月平均		(28,375)	(137,519)	(26,530)	(136,979)
合 計		2,136,384	9,093,209	2,233,813	10,005,765
一カ月平均		(178,032)	(757,767)	(186,151)	(833,814)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には残糸の売却及び従業員口が除かれている。
2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品の販売金額が含まれている。

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

品 目	月 別	50/5～10月	50/11～51/4月	51/5～10月	51/11～52/4月
毛 織 物		4,276 円	4,239 円	4,459 円	4,494 円

- (注) 1. 上記は問屋渡し価格である。
2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月 主として春物背広服地
3月 “ 夏物 “
7・8月 “ 冬物 “

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本店		人 79	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,043	千円 9,788	台 0	千円 0	千円 10,077	千円 20,689
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	462	13,112	7,322	12,535	189,734	168	56,069	12,049	265,174
	庄内川工場	毛織物の 製 織	310	20,916	56,449	19,604	272,601	343	161,171	4,176	494,397
	城北工場	毛織物の 染色仕上	129	12,474	279,885	6,581	208,251	39	69,770	468	558,324
	尾西出張所		21	3,721	85,687	906	82,837	3	902	4,886	174,312
付属設備	寄宿舎院 寄 学		9	17,380	107,425	13,643	264,718	0	0	1,442	373,585
計			1,010	69,561	537,542	55,312	1,027,929	553	287,912	33,098	1,886,481

主要設備の内訳

四幅織機 276台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

＊御幸毛＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在計画中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予算金額	既支払額	資金調達方法	着手予定年月	完成予定年月	必 要 性
染 色 機 械	千円 5,000	千円 0	自己資金	52. 5	52. 6	製品の品質向上
仕 上 機 械	20,000	0	〃	52. 6	52.11	〃
織 機 付 属 機 械	15,000	0	〃	—	未 定	〃
そ の 他	60,000	0	〃		〃	〃
計	100,000	0				

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語用式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した。

以下にかかげる第115期(昭和51年5月1日から昭和52年4月30日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 本 田 孝 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 2 年 7 月 2 9 日

事 務 所 所 在 地 名 古 屋 市 中 村 区 広 井 町 3 丁 目 9 8 番 地
名古屋ビル

監査法人の名称 名 古 屋 第 一 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

内田 敏



関与社員 公認会計士

渡辺 芳明



当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和51年5月1日から昭和52年4月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和52年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第114期 昭和51年4月30日現在			第115期 昭和52年4月30日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,632,203			3,337,345	
2. 受 取 手 形 ※1		1,312,807			900,778	
3. 関係会社受取手形及び売掛金		2,354,017			3,044,906	
4. 売 掛 金		16,693			2,556	
5. 有 価 証 券		2,501,115			3,310,022	
6. 製 品	※2	488,818			397,805	
7. 原 料		1,952,830			1,382,304	
8. 仕 掛 品		812,552			891,889	
9. 貯 蔵 品		147,816			166,806	
10. 前 払 金		20,300			15,899	
11. 前 払 費 用		5,377			2,586	
12. 未 収 入 金		4,857			9,113	
13. 短 期 貸 付 金		0			169,700	
14. その他の流動資産		22			13,225	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 64,531			△ 86,348	
流動資産合計		11,184,876	56.4		13,558,586	64.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	1,856,343			1,941,356		
減価償却引当金	984,754	871,589		1,019,231	922,125	
2. 構 築 物	245,182			253,877		
減価償却引当金	129,846	115,336		148,073	105,804	
3. 機 械 及 び 装 置	1,706,396			1,720,029		
減価償却引当金	1,354,465	351,931		1,432,117	287,912	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	31,651			34,998		
減価償却引当金	23,106	8,545		26,279	8,719	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	126,416			138,000		
減価償却引当金	102,224	24,192		113,621	24,379	
6. 土 地		537,230			537,542	
7. 建 設 仮 勘 定		69,156			0	
有形固定資産合計		1,977,979			1,886,481	
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		10			0	
2. 電 話 加 入 権		988			1,020	
3. 商 標 権		184			95	
4. 水道施設利用権		4,464			3,484	
無形固定資産合計		5,646			4,599	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※3		2,651,244			3,114,686	
2. 関係会社株式		205,005			205,005	
3. 出 資 金		84			84	
4. 長 期 貸 付 金		223,919			142,728	
5. 従業員に対する長期貸付金		81,580			64,588	
6. 関係会社長期貸付金		347,879			560,120	
7. 定 期 預 金		3,153,500			1,456,500	
8. 保 証 金		388			870	
9. 貸 倒 引 当 金		0			△ 11,353	
投資その他の資産合計		6,663,599			5,583,228	
固定資産合計		8,647,224	43.6		7,424,308	35.4
資 産 合 計		19,832,100	100		20,982,894	100

負債の部

単位 千円

科 目	第114期 昭和51年4月30日現在			第115期 昭和52年4月30日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 流動負債						
1. 買掛金		19,971			7,684	
2. 未払金		294,613			182,801	
3. 未払費用		35,958			36,928	
4. 預り金		14,109			16,075	
5. 従業員賞与引当金		235,000			215,000	
6. 販売奨励費引当金		56,000			0	
7. 法人税等引当金		906,050			1,020,729	
8. 事業税等引当金 ※4		232,053			285,537	
9. 従業員預り金		454,013			453,594	
流動負債合計		2,247,767	11.3		2,218,348	10.6
II 固定負債						
1. 従業員退職給与引当金		416,390			429,419	
2. 役員退職引当金		230,290			131,640	
固定負債合計		646,680	3.3		561,059	2.7
III 特定引当金						
価格変動準備金		160,841	0.8		129,043	0.6
負債合計		3,055,288	15.4		2,908,450	13.9

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,815,000	9.2		1,815,000	8.6
II 資本準備金		1,874,602	9.5		1,874,602	8.9
III 利益準備金		453,750	2.3		453,750	2.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
1) 別途積立金	8,815,000			9,615,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	10,545,000	53.1	30,000	11,345,000	54.1
2. 当期末処分利益金		2,088,460	10.5		2,586,092	12.3
資本合計		16,776,812	84.6		18,074,444	86.1
負債資本合計		19,832,100	100		20,982,894	100

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第114期末なし 第115期末なし

※2

} 有価証券、製品、原料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3

※4 第115期より当該事業年度の事業に係る事業所税として納付すべき額を引当計上する処理に改め事業税引当金に含めて表示することとした。従って 第115期 事業税等引当金には事業税のはか事業所税を含んでいる。

II 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

第114期

第115期

ミユキ販売(株) 他

3,897,721千円

3,674,377千円

III 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

IV 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は、36,300千株である。

(2) 損益計算書

単位 千円

科 目	第114期 自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日			第115期 自昭和51年5月1日 至昭和52年4月30日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高						
1. 売上高	4,340,299			3,389,594		
2. 関係会社売上高	4,772,701	9,113,000	100	6,633,700	10,023,294	100
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	1,037,120			488,818		
2. 当期製品製造原価	5,079,853			5,559,089		
3. 当期商品仕入高	0			2,422		
合 計	6,116,973			6,050,329		
4. 福利厚生費振替高	3,983			9,940		
5. 製品期末たな卸高	497,645			407,873		
6. 陳腐化による原料仕掛品評価減	136,440			151,908		
7. 陳腐化による製品評価減	8,827			10,068		
製品及び商品売上原価	5,760,612			5,794,492		
原料(残糸)売上原価	42,166	5,802,778	63.7	52,415	5,846,907	58.3
売上総利益		3,310,222	36.3		4,176,387	41.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	207,504			290,238		
2. 販売奨励費	375,311			156,042		
3. 保管料運賃	12,654			11,052		
4. 荷造材料費及び消耗品費	19,071			15,554		
5. 支払手数料	8,981			9,330		
6. 役員報酬	67,837			61,387		
7. 給料	133,965			122,988		
8. 賞与手当	128,605			106,137		
9. 退職給与金	19,110			906		
10. 退職給与引当金繰入額	30,288			30,240		
11. 福利費	19,014			20,761		
12. 事業税引当金繰入額	348,000			426,000		
13. 租税課金	6,061			8,851		
14. 減価償却費	40,499			8,257		
15. 旅費通信費	13,988			23,571		
16. 交際費	12,217			17,556		
17. 寄付金	633			477		
18. 貸倒引当金繰入額	24,380			29,315		
19. その他経費	48,480	1,462,948	16.0	79,034	1,417,696	14.2
営業利益		1,847,274	20.3		2,758,691	27.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	58,2917			52,2571		
2. 有価証券利息	51,525			110,542		
3. 受取配当金	73,209			87,695		
4. たな卸資産評価減戻入額※1	0			36,764		
5. その他雑収入	28,666	736,317	8.1	17,597	775,169	7.7

単位 千円

V 営業外費用						
1. 従業員預り金利息	38,900			37,258		
2. たな卸資産評価減繰入額	4,041			0		
3. 有価証券評価損※2	0			45,408		
4. 貸倒引当金繰入額	0			3,854		
5. その他雑支出	1,394	44,335	0.5	2,792	89,312	0.9
経常利益		2,539,256	27.9		3,444,548	34.3
VI 特別利益						
1. 事業税引当金戻入額	21,682			8,642		
2. 投資有価証券売却益	49,725	71,407	0.7	0	8,642	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	0			13,201		
2. 前期事業所税	0			13,651		
3. 過年度退職給与引当金繰入額	18,643		0.2	0	26,852	0.2
税引前当期純利益		2,592,020	28.4		3,426,338	34.2
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	24,525		0.3	31,798		0.3
税引前当期利益		2,616,545	28.7		3,458,136	34.5
法人税県市民税額		138,646	15.2		1,653,128	16.5
法人税等引当金戻入額		127,144	1.4		29,824	0.3
当期利益		1,357,229	14.9		1,834,832	18.3
前期繰越利益金		985,331	10.8		1,005,360	10.0
中間配当額		254,100	2.8		254,100	2.5
当期未処分利益金		2,088,460	22.9		2,586,092	25.8

(注) 1. たな卸の方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

※1 たな卸資産評価減戻入額は洗替方式による戻入である。

※2 有価証券評価損は低価法による評価減である。

製造原価明細書

単位 千円

科 目	第114期 自 昭和50年5月1日 至 昭和51年4月30日		第115期 自 昭和51年5月1日 至 昭和52年4月30日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
原 料 費	2,381,392	45.0	2,621,186	45.6
労 務 費	1,538,440	29.1	1,436,929	25.0
間 接 材 料 費	219,270	4.1	260,061	4.6
経 費 ※ 1	448,365	8.5	483,966	8.4
外 注 工 賃	705,885	13.3	942,290	16.4
当 期 製 造 費 用	5,293,352	100	5,744,482	100
期首仕掛品たな卸高 ※ 2	796,710		989,298	
計	6,090,062		6,683,780	
他勘定振替高 ※ 3	41,927		53,600	
期末仕掛品たな卸高	968,282		1,071,041	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,079,858		5,559,089	

(注) 当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

※1 このうち減価償却費は 第114期 192,704千円 第115期 174,793千円である。

※2 第114期末仕掛品たな卸高と第115期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第115期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第114期 原料(残糸)売却簿価	41,871千円	第115期 原料(残糸)売却簿価	52,415千円
そ の 他	56千円	そ の 他	1,185千円

御幸毛

(8) 利益金処分計算書

単位 千円

項 目	第114期(昭和51年7月29日)		第115期(昭和52年7月28日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		2,088,460		2,586,092
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	0		0	
2. 配 当 金	254,100		254,100	
3. 役 員 賞 与 金	29,000		30,000	
4. 任 意 積 立 金				
1) 別 途 積 立 金	800,000		0	
計		1,083,100		284,100
III 次 期 繰 越 利 益 金		1,005,360		2,301,992

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	株式会社 第一勧業銀行 株式	円 50	株 960,105	円 193,402	円 193,352	
	株式会社 三菱銀行 "	50	937,240	87,293	87,193	
	株式会社 東海銀行 "	50	658,000	49,698	49,623	
	株式会社 住友銀行 "	50	879,120	208,774	208,724	
	株式会社 三和銀行 "	50	803,250	274,103	200,396	
	東洋信託銀行株式会社 "	500	3,600	4,786	4,786	
	和光証券株式会社 "	50	425,426	32,237	26,637	
	野村証券株式会社 "	50	699,260	83,757	83,757	
	東洋紡績株式会社 "	50	5,312,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 "	50	1,000,000	45,865	30,900	
	鷹岡株式会社 "	50	1,177,000	58,850	58,850	
	東京芝浦電気株式会社 "	50	1,800,000	217,040	209,520	
	三菱重工業株式会社 "	50	800,000	107,940	93,840	
	中部電力株式会社 "	500	171,646	136,050	102,679	
	新日本製鉄株式会社 "	50	550,000	35,644	27,854	
	新興産業株式会社 "	50	80,000	4,070	3,738	
	株式会社ストックアンドゼノック "	50	30,000	4,400	4,400	
	その他7銘柄			97,799	32,522	6,388
計			16,384,974	2,073,709	1,830,785	投資有価証券
公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額		摘要
	8分利付国庫債券	円 300,000	円 296,472	円 296,472		
	利付興業債券	795,000	786,526	786,526		
	割引興業債券	120,000	112,728	112,728		
	利付長期信用債券	427,000	420,958	420,958		
	"東京銀行債券	10,000	10,060	10,060		
	"不動産債券	1,218,000	1,204,372	1,204,372		
	"農林債券	20,000	18,852	18,852		
	"中小企業債券	10,000	9,252	9,252		
	"商工債券	25,000	24,966	24,966		
	特別鉄道建設債券	200,000	197,570	197,570		
	利付電信電話債券	230,000	228,127	228,127		
	割引電信電話債券	300	139	139		
計	3,355,300	3,310,022	3,310,022		一時的所有の有価証券	

＊御幸毛＊

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公社債・ 国債及び 地方債	8分利付 国庫債券	118,000 ^冊	115,246 ^冊	115,246 ^冊	
	利付 東京都公債券	161,000	150,928	150,928	
	〃 長期信用債券	30,000	29,589	29,589	
	〃 興業債券	20,000	19,601	19,601	
	〃 東京銀行債券	300,000	303,831	303,831	
	〃 電信電話債券	375,000	352,498	352,498	
	割引 電信電話債券	1,040	531	531	
	東芝社債券	50,000	49,017	49,017	
	無担保ティジン転換社債券	10,000	10,000	10,000	
	無担保東レ転換社債券	5,000	5,000	5,000	
	計	1,070,040	1,036,241	1,036,241	投資有価証券
そ有 の価 他証 の券	野村証券投資信託受益証券	190,000	156,947	156,947	
	新和光証券投資信託受益証券	92,000	90,713	90,713	
	計	282,000	247,660	247,660	投資有価証券

(注) 1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

2. 取得価額の算出方法は移動平均法である。

2. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,856,343	122,814	37,801	1,941,356	1,019,231	922,125	尾西出張所 81,521 冊 庄内川工場 40,831 冊
構築物	245,182	8,695	0	253,877	148,073	105,804	第2原糸倉庫
機械及び装置	1,706,396	22,194	8,561	1,720,029	1,432,117	287,912	部分整経機 2台 13,315 冊
車輛運搬具	31,651	4,046	699	34,998	26,279	8,719	
工具器具及び備品	126,416	12,866	1,282	138,000	113,621	24,379	
土地	537,230	312	0	537,542	0	537,542	
建設仮勘定	69,156	86,461	155,617	0	0	0	
計	4,572,374	257,388	203,960	4,625,802	2,739,321	1,886,481	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。取得価額の算出方法は移動平均法による。
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
計		411,000	205,050	205,005					411,000	205,050	205,005	

(注) 関係会社との関係

イ 中京繊維産業㈱は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員3名が同社の役員を兼務している。発行済株式数

10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株(所有割合10%)である。

ロ ミュキ販売㈱については、35頁第6親会社及び子会社に関する事項を参照。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業㈱	347,879	289,080	131,339	505,620	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保
㈱プランザ	0	72,000	17,500	54,500	(貸付期限) 昭和54年5月20日 株式担保
計	347,879	361,080	148,839	560,120	

6. 資本金明細表

単位 千円

単位 千円

銘		柄	発行数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 普 通 株 式	36,300,000株	50円	1,815,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 26,614株
		小 計	36,300,000株		1,815,000		
	無 額 面 式						
株式発行 のない資本 の額							
資 本 の 額				1,815,000			
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000			昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
	10,000			昭和28年12月26日	"		
	3,000			昭和30年 8月26日	"		
	9,000			昭和34年10月26日	"		
	140,000			昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
	100,000			昭和43年12月25日	"		
	計 267,000						

7. 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750			453,750	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	8,815,000	800,000		9,615,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	1,100,000			1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000			30,000	
小 計	10,545,000	800,000		11,345,000	
計	10,998,750	800,000		11,798,750	

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,941,356	61,791	1,019,231	922,125	52.5	定率法	0	0
	構 築 物	253,877	18,227	148,073	105,804	58.3	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,720,029	85,634	1,432,117	287,912	83.3	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	34,998	3,715	26,279	8,719	75.1	〃	0	0
	工具器具及び備品	138,000	12,604	113,621	24,379	82.3	〃	0	0
	計	4,088,260	181,971	2,739,321	1,348,939	67.0		0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	451	10	451	0	100.0	定額法	0	0
	水道施設利用権	7,231	980	3,747	3,484	51.8	〃	0	0
	商 標 権	887	89	792	95	89.3	〃	0	0
	計	8,569	1,079	4,990	3,579	58.2		0	0
合 計		4,096,829	183,050	2,744,311	1,352,518			0	0

(注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 0 (累計284,681千円)

3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4. 第115期減価償却費の配賦は製造原価174,793千円、販売費及び一般管理費8,257千円である。

10. 引当金明細表

単位 千円

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		64,531	97,701	0	*1 64,531	97,701	
負債性 引当金	事業税等引当金	232,053	440,216	378,090	*2 8,642	235,527	
	販売奨励費引当金	56,000	0	56,000	0	0	
	従業員賞与引当金	235,000	215,000	235,000	0	215,000	
	従業員退職給与引当金	416,389	47,290	34,260	0	429,419	
	役員退職引当金	230,290	17,740	116,390	0	131,640	
特定引当金	価格変動準備金	160,841	129,043	0	*1 160,841	129,043	
法人税等引当金		906,050	1,653,128	1,508,625	*2 29,824	1,020,729	

(注) 1. *1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、*2は過年度引当過剰額の戻入である。

2. 引当金の計上の理由及び計算の基礎は、次の通りである。

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基いて計算し同法の限度額に対して繰入率は100%である。
事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
販売奨励費引当金	特約店に対する販売奨励費の見込額を計上した。	過去の実績を勘案して計上した。
従業員賞与引当金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計算してある。
従業員退職給与引当金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基いて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して223%である。
役員退職引当金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基いて計算してある。
価格変動準備金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の3～5%を計上した。(租税特別措置法第53条に準拠し100%を設定)

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	5 5 9
預 金	3 7 0
郵便振替	0
当座預金	3 2, 6 2 0
普通預金	1 5 0, 0 0 0
通知預金	3, 1 6 3, 5 0 0
定期預金	2 9 6
別段預金	
計	3, 3 3 7, 3 4 5

(b) 受取手形（関係会社受取手形含む）

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	3, 9 2 4, 6 0 9

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和52年	6 6, 9 1 6
5 月 中	1, 3 2 7, 5 6 7
6 月 中	8 0 7, 9 0 6
7 月 中	4 7 1, 3 8 7
8 月 中	1, 2 5 0, 8 3 3
9 月 中	
計	3, 9 2 4, 6 0 9

＊御幸毛＊

(c) 売掛金(関係会社売掛金含む)

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 販 売 業	品 代	2 3, 6 0 9
そ の 他	〃	2 2
計		2 3, 6 3 1

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和51年5月1日 至 昭和52年4月30日	千円 16,693	千円 10,023,294	千円 10,016,356	千円 23,631	% 99.8

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は2,838,804千円で資産総額の13.5%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額
製 品	梳 毛 背 広 服 地	3 0 0, 6 2 1
	〃 礼 服 地	9 7, 1 8 4
原 料	梳 毛 糸	1, 2 5 6, 4 2 6
	筋 糸	1 2 5, 8 7 1
	肩 糸 そ の 他	7
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	3 4 9, 6 8 7
	仕 上 工 程 中	5 4 2, 2 0 2
貯 蔵 品	消 耗 品	1 6 4, 7 5 9
	贈 材 料	2, 0 4 7

(2) 固定資産

(a) 長期貸付金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 販 売 業	取 引 先	1 3 7, 0 0 0
製 造 業	外 注 委 託 先	5, 7 2 8
計		1 4 2, 7 2 8

(b) 定期預金期日別内訳

決算日(昭和52年4月30日)の翌日より起算して、期限が一年を超える定期預金

単位 千円

期 日 別	金 額
昭 和 5 3 年 5 月 ~ 7 月 中	3 1 0, 0 0 0
8 月 ~ 1 0 月 中	1, 0 4 1, 8 0 0
1 1 月 ~ 5 4 / 1 月 中	8 4, 7 0 0
昭 和 5 4 年 2 月 ~ 4 月 中	2 0, 0 0 0
計	1, 4 5 6, 5 0 0

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
製 造 業	原 料 代	9
商 社	貯 蔵 品 そ の 他	7, 6 7 5
計		7, 6 8 4

(b) 未払金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
製 造 業	外 注 加 工 費	8 0, 5 6 0
印 刷 業	広 告 関 係	2 6, 0 2 9
毛 織 物 販 売 業	販 売 雑 費	7 6, 2 1 2
計		1 8 2, 8 0 1

＊御幸毛＊

(c) 未払費用

単位 千円

項 目	金 額
賃 金 給 料	3 1, 8 3 4
電 力 料	5, 0 9 4
計	3 6, 9 2 8

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (任 意) 日 歩 2 銭 2 厘	3 7 6, 3 8 6
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 日 歩 2 銭 5 厘	7 7, 2 0 8
計	4 5 3, 5 9 4

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目 / 月 別		51年5月～7月	51年8月～10月	51年11月～52年1月	52年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		4,786	4,918	4,783	4,868	4,786
収 入	営 業 収 入	2,152	2,068	3,708	1,830	9,758
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	101	215	112	203	631
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	2,008	1,079	2,078	1,839	7,004
	そ の 他	18	0	19	0	37
収 入 合 計		4,279	3,362	5,917	3,872	17,430
支 出	原 料 代	437	538	535	619	2,129
	消 耗 品 代	95	61	90	105	351
	外 注 工 賃	244	224	233	226	927
	人 件 費	544	445	573	322	1,884
	そ の 他 経 費	331	190	264	244	1,029
	設 備 投 資	72	32	14	2	120
	税 金	1,084	0	767	17	1,868
	配 当	167	86	194	60	507
支 出 合 計		4,147	3,497	5,832	3,946	17,422
翌 月 繰 越 資 金		4,918	4,783	4,868	4,794	* 4,794

(注) *投資その他の資産の部に記載の定期預金1,457百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

項 目 \ 月 別		5 2 年 5 月～7 月	5 2 年 8 月～1 0 月	計
前 月 繰 越 資 金		4,794	4,974	4,794
収 入	営 業 収 入	2,210	1,900	4,110
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	110	0	110
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	2,470	800	3,270
	そ の 他	10	10	20
収 入 合 計		4,800	2,710	7,510
支 出	原 料 代	590	550	1,140
	消 耗 品	100	105	205
	外 注 工 賃	260	250	510
	人 件 費	570	390	960
	そ の 他 経 費	210	200	410
	設 備 投 資	20	80	100
	税 金	1,090	10	1,100
	配 当	180	75	255
	投 資	1,600	1,120	2,720
支 出 合 計		4,620	2,780	7,400
翌 月 繰 越 資 金		4,974	4,904	4,904

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

主要な子会社

名 称	ミユキ販売株式会社		住 所	名古屋市西区西志賀町1916番地	
資 本 金	200,000千円	事 業 の 内 容	毛織物卸売	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員3名が兼任			
	資 金 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	当社製品の販売会社			
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	事務所及び倉庫の一部を賃貸			
	そ の 他	な し			
特 定 子 会 社 の 区 分		特定子会社に該当する			

3 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	毎決算期後 3 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日		基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	1枚に付 5 0 円
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙)				
株主に対する特典	な し				